

杉並区財団等経営評価

2007

平成19年10月



杉並区

目 次

平成19年度杉並区財団等経営評価結果について.....	1
1. 経営評価の概要.....	1
2. 団体別事業目的別・事業内容及び総合経営評価（三次評価）.....	1
3. 対前年度比較.....	6
4. 経営評価のまとめと課題.....	9
財団等に関する調べ（資料編）.....	12
1. 職員数.....	12
2. 財政.....	13
3. 定性指標.....	14
4. 定量指標.....	15
各団体の経営評価表.....	16
1. 財団法人 杉並区勤労者福祉協会.....	16
2. 財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団.....	28
3. 財団法人 杉並区スポーツ振興財団.....	40
4. 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会.....	52
5. 社団法人 杉並区シルバー人材センター.....	64
6. 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク.....	76
7. 杉並区文化協会.....	88
8. 杉並区交流協会.....	100
9. 杉並師範館.....	112
平成17年度外部評価に対する対処結果（平成18年度の取り組み）.....	124
各団体の経営評価表は、次のとおり掲載しています	
1. 経営評価表	
2. 運営評価表（事業分析）	
3. 運営評価表（事業分析）	
4. 運営評価表（事業分析）	
5. 運営評価表（経営分析定量指標）	
6. 運営評価表（経営分析定性指標）	
7. 財団等経営評価による改善計画	
8. 問題点検討表（2次評価）〔区の所管部課が作成〕	

平成 19 年度杉並区財団等 経営評価結果について

1. 経営評価の概要

杉並区は、「スマートすぎなみ計画」に基づき、財団等がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成 13 年度に経営評価制度を導入しました。

今年度は、昨年、杉並区文化・交流協会が杉並区文化協会と杉並区交流協会に分離したため、それぞれの団体について評価を行ったほか、新たに杉並師範館を評価対象に加え、9 団体について評価を行いました。

経営評価では、財団等が自ら行う一次評価、区の所管部局が行う二次評価、行財政改革推進本部が行う三次評価という三段階での評価を行っています。

なお、経営評価の基礎資料として作成されたすべての評価表及び改善計画についてインターネット等で公表します。

2. 団体別事業目的・事業内容及び総合経営評価（三次評価）

(1) (財)杉並区勤労者福祉協会

事業目的	区内中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	事業内容	<p>一般事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座、セミナー等の開催。 ・中小企業勤労者が臨時に必要とする教育費、医療費等の融資あっせん。 <p>会員事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスツアーの主催、各種チケットのあっせん。 ・祝い金、弔慰金、見舞金の支給。 ・人間ドック、健康施設等の利用補助。 ・住宅ローン等のあっ旋、退職金共済への加入促進。
三次評価	<p>経常収支が昨年度に引き続き黒字となったこと、新規会員数が前年度実績より多かった点については、経営努力の成果として一定の評価ができる。</p> <p>会員数の減少傾向に歯止めをかけるまでには至っておらず、サービス利用者数の減少もあり、総収入が減少し、補助金収入依存度が高まるという結果を招いている。このため、さらなる会員数の確保を図るとともに、人件費の抑制などの内部努力の徹底が引き続き大きな課題である。</p> <p>19年度からは、18年3月に発表された「勤労者福祉協会実施事業の見直しについて」の報告に基づき、既存事業の再構築や会員ニーズに即した事業の創設など、新たな事業への移行が図られる予定であり、その取り組みによる成果が期待される。</p>		

(2) (財)杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	就労が困難な障害者の雇用の促進と職業生活の自立を図るため、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで一貫した就労支援・相談援助を障害者・事業主等に行うことにより、障害者の自立と社会参加を進め、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。	事業内容	就労機会の開拓、提供 職業準備訓練の実施 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、援助 事業主に対する雇用管理に関する事項についての助言、援助 障害者雇用支援者に係る情報の収集、提供 障害者雇用支援者に対する研修の実施 杉並区から受託する施設の管理運営
三次評価	自らが策定した「事業改革推進プラン」に基づく事業の見直しにより、企業訪問者数、相談件数を大幅に増やし、就職者数が前年度の倍以上になったことについては評価できる。 非常勤職員の増員等により、人件費率や補助金収入依存度が年々上昇する傾向にあり、今後とも、事業運営の一層の効率化に努める必要がある。 障害者一人ひとりのニーズに対応したきめ細かいサポートにより、定着率の向上を図るなど、引き続き、事業活動の見直しと改革に取り組み、区の障害者就労支援の中核的な役割を果たしていくことを期待する。		

(3) (財)杉並区スポーツ振興財団

事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動を活性化させ、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成するため、区民向け各種スポーツ教室やイベントを実施する。	事業内容	各種スポーツ教室の実施 野外スポーツ活動の普及 ニュースポーツの普及 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及事業の実施 健康・体力づくりの実施及び相談 スポーツ情報の収集及び提供 区の体育施設の管理運営その他事業目的を達成するために必要な事業
三次評価	接客研修のほか、AED の習得などの危機管理対応研修の実施、ホームページのリニューアル、広報紙の紙面の工夫など、顧客志向の運営に取り組んでいる姿勢は評価できる。 平成 18 年度は、事業収入の伸長率、経常収入の伸長率が大幅に落ち込み、逆に管理比率、経常支出人件費率は上昇した。上井草スポーツセンターや屋外プール4ヶ所の管理運営が財団から離れたことによる影響が大きく、やむを得ない側面もあるが、人件費の削減など効率的な運営に努めるとともに、施設利用者やイベント参加者を増やすための戦略的な取り組みが求められる。		

(4) (社福)杉並区社会福祉協議会

事業目的	杉並区における社会福祉事業 とその他社会福祉を目的とする 事業の健全な発達及び社会福祉 に関する活動の活性化により、地 域福祉の推進を図る。	事業 内 容	法人運営事業 地域福祉事業 福祉サービス利用援助事業 受託事業 介護保険事業 助成事業 貸付事業 共同募金・歳末たすけあい運動事業
三次 評 価	社会福祉協議会の経営分析(定性評価)は、18年度経営評価から自ら厳しくかつ適正に評価したものであるが、計画性や経済性については好転しているもののまだ改善する余地が十分にあることから、経営改革検討委員会からの提言を踏まえた中長期の経営計画を早急に策定し、同計画に基づいた改革を着実に実施していくことが望まれる。 「介護保険事業からの順次撤退」という社協の方針により、介護保険事業にかかる経営状況が受益者負担の減少・赤字となった経常収支・職員数の減少など、社協全体の経営に大きく影響していると思われるが、評価表には介護保険事業の撤退についての記載はあるものの、そのことが財務状況や組織運営などにどう影響したのかといった分析の記載がない。団体が自らの経営状況について分析し説明責任を果たすことが望まれるため、次年度の評価に活かしてほしい。		

(5) (社団)杉並区シルバー人材センター

事業目的	一般雇用にはなじまないが、働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図る。また、高齢者の能力活用のお場となる新たなニーズ、市場の開拓に取り組み、活力ある地域社会づくりに寄与する。	事業 内 容	高齢者を対象とする以下の事業 就業機会の開拓・提供 研修・講習 調査研究 情報の収集・提供 相談 地域高齢者社会参加促進事業
三次 評 価	お客様満足度調査の継続実施と研修などを通じたサービスの質の向上への取組み、未就業会員への調査や職種別就業会員打合せ会の実施による会員のニーズの把握と高齢者の意欲・能力を活かした業務拡大へつなげる取組みなど、団体の事業目的達成のための取組みは大いに評価できる。今後、会員数の増加につながる事業の構築が望まれる。 財務状況についても、自主財源の確保や管理費比率・人件費比率等の抑制など安定した経営状況を維持している。今後、団体が課題としているように、受託消化率を向上させるための取組みが期待される。		

(6) (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

事業目的	市民の主体的な活動を中心に行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上を図り、もって地球環境の保全に寄与する。	事業内容	不要となった家具、衣類、雑貨を引取り・販売し、リユースを推進する。 フリーマーケットの実施 集団回収事業の運営 不用品情報コーナーの運営 講座、講習会等による普及啓発 ディッシュ・リユースシステムの運営 リサイクルひろばの運営 あんさんぶる菰窪施設の貸出管理等
三次評価	平成17年度に策定した「すぎなみ環境ネットワーク中期計画」(18～22年度)に基づき事業を行っているが、状況の変化等を分析し、計画改定を行うなどの検討を実施し、実情にあった中期計画をする必要がある。 総収入に占める補助金依存度は年々減少し、健全性が高まっているが、事業収入のうち区受託事業収入の割合は依然高い。新規事業を立ち上げるなど、自主財源確保に引き続き努めてもらいたい。 総職員数が4名増加したことにより総人件費が約500万円増加した。内訳をみると管理にかかる人件費が約400万円増加しており、結果、管理費比率が高まっている。今後、管理部門の効率性を検討する必要がある。		

(7) 杉並区文化協会

事業目的	杉並区における文化・芸術活動の振興を図ることにより、活力ある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。	事業内容	文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・振興事業
三次評価	協会設立間もないため、中長期計画が策定されていないということであるが、本来は設立にあわせて事前に策定されているべきものである。早急に策定する必要がある。 鑑賞事業から育成支援事業へのシフトという方針の下に、平成18年度は、前年度の文化・交流協会時代に比べ、鑑賞事業の実施回数は50回から38回に減り、一方、共催・後援・助成金の申請件数は18回から95回に増えた。こうした中で、会員が増えたことは、広報紙の発行部数の増によるPR効果と考えられるが、今後、この会員数の維持・向上を図るためには、会員のニーズに応えた質の高い事業を提供していく必要がある。 補助金依存度が60%を超えており、今後も、育成支援事業へのシフトにより、この傾向は続くと考えられる。自主財源を確保するためには、事業の企画・実施にあたって、公益性を意識しつつも経営感覚を持ち、適正な入場料の設定や入場者の確保に努める必要がある。		

(8) 杉並区交流協会

事業目的	杉並区において国内・国際交流を行うことにより、相互理解を深め、活力ある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。	事業内容	地域における国内・国際交流の推進 友好都市等との友好親善に関する事業 外国都市及びその市民との交流の促進 交流団体の育成・振興事業 協会の広報及び情報の提供
三次評価	協会設立間もないため、中長期計画が策定されていないということであるが、本来は設立にあわせて事前に策定されているべきものである。早急に策定する必要がある。区補助金への依存度は、86.5%ときわめて高い。事業の性質上やむをえない部分もあるが、収益事業の拡充、区内企業からの協賛金や協会発行物への広告掲載、個人を含めた寄付金など、工夫が必要である。改善に向けた取り組みを期待する。平成18年度に新たに設立された協会ではあるが、平成12年に設立された「文化・交流協会」を再編したものであり、これまでの経験を生かして、区民や区内の事業者、杉並区と連携し、国際交流・国内都市との交流の牽引者としての活動に期待する。		

(9) 杉並師範館

事業目的	気高い精神と卓越した指導力を持った人間力豊かな教師を養成することにより、杉並区の新しい学校づくりに寄与し、もって日本の教育再興の礎になることを目的とする。	事業内容	「教育は人なり」を信条とし、熱意あふれる教師を地域で責任を持って養成していく。 人を教える人間力を養うとともに、実践的指導力に重点をおいた杉並独自のカリキュラムの実施。
三次評価	平成17年度に比べ平成18年度は入塾希望者が減少している。認知度をさらに向上させるため、PR方法などを検証し、入塾希望者の増加を図るとともに、選抜方法の検証等により一層質の高い塾生の確保に努める必要がある。 30人程度学級の実施、教科担任制など重要な教育課題に戦略的に対処していくため、中長期計画を策定していく必要がある。 杉並区の教員を育成するという目的から受講料は実質的に徴収しておらず、補助金収入依存度の高さはやむを得ない側面がある。しかしながら、管理費等の削減や独自財源の確保などの効率的な運営については引き続き努力していく必要がある。 今後卒塾生の学校現場での状況等を検証し、成果と課題を明らかにしたうえで、カリキュラムや指導体制について一層の充実に努めていく必要がある。		

3. 対前年度比較

(1) 職員数

昨年度は7団体に対して経営評価を行いました。今年度は9団体に対して実施しています。これは、昨年「杉並区文化・交流協会」が「杉並区文化協会」と「杉並区交流協会」に分離したこと、杉並師範館を新たに評価対象に加えたことによるものです。全体の職員数は、2団体増えたにもかかわらず、57名減少しています。

とりわけ、杉並区社会福祉協議会は90名と大きく減少していますが、これは、事業の統合や見直しを行い、通所介護事業等の縮小させたことに伴うパート職員の減少によるものです。

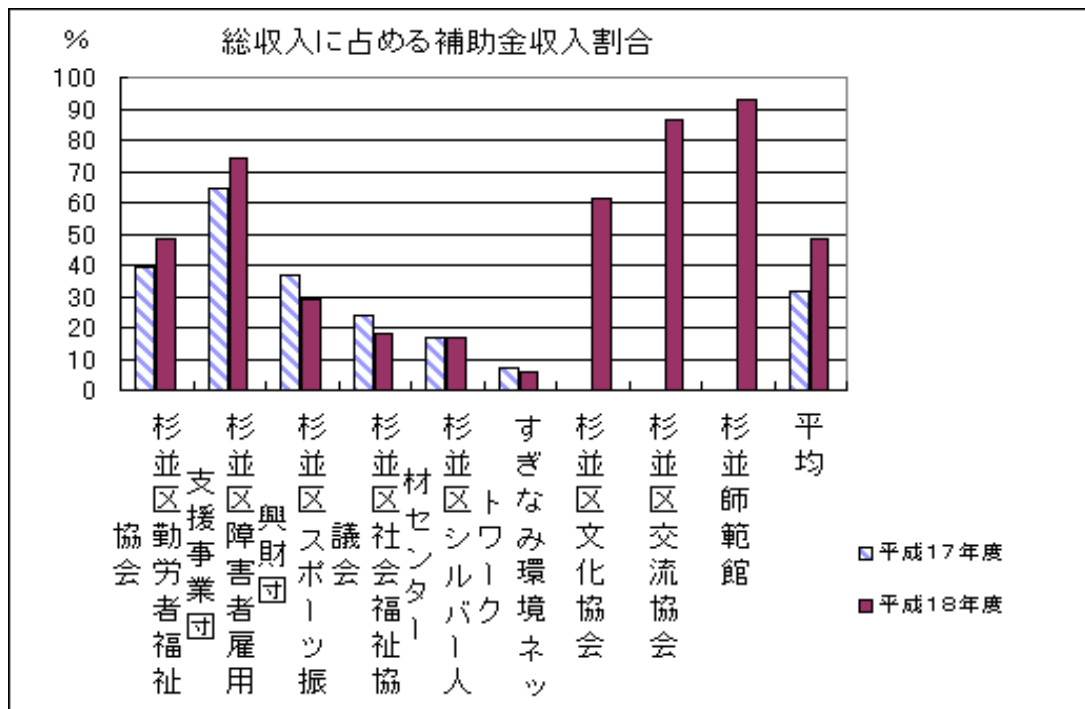
一方、すぎなみ環境ネットワークでは、欠員職員を補充したため、常勤・非常勤職員を含めて4人増加しています。(12頁資料「1職員数」参照)

(2) 補助金収入割合

平成18年度の9団体の補助金収入割合の平均は、48.1%となっています。対前年度比で16.7ポイントの増となっていますが、補助金額としては約7,000万円減少しています。

補助金収入割合の最も低い団体は、すぎなみ環境ネットワークであり、その補助金収入割合は5.9%でした。

なお、今年度から評価対象とした杉並区文化協会、杉並区交流協会、杉並師範館の3団体は比較的補助金収入の割合が高い傾向にあり、それぞれ61.3%、86.6%、92.8%でした。(13頁資料「2財政」参照)



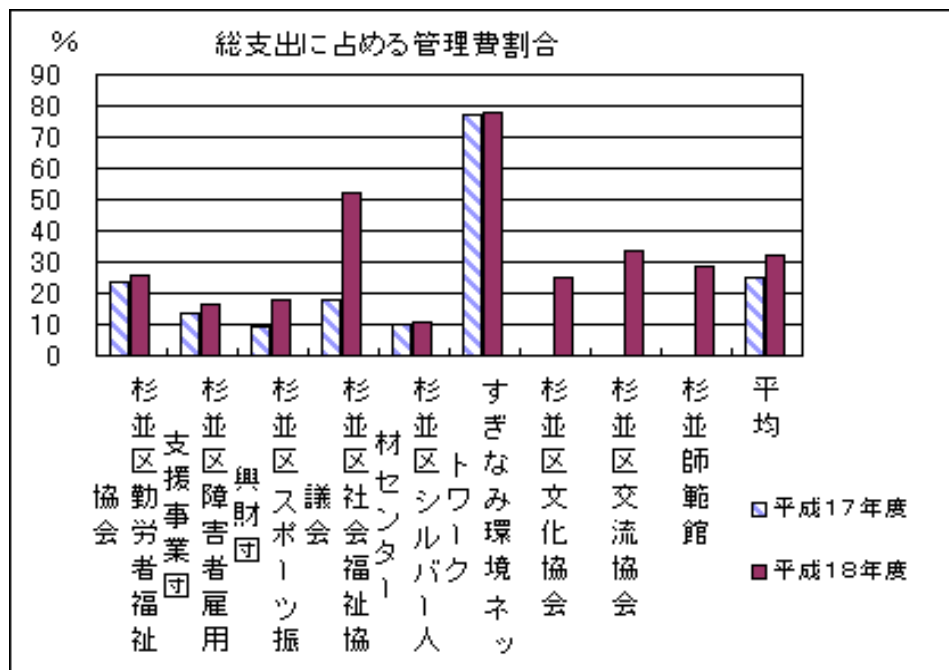
文化協会、交流協会、師範館は平成18年度から

(3) 管理費割合

平成18年度の支出に占める管理費割合の平均は、32.0%でした。団体別では、杉並区社会福祉協議会の比率が50%以上と高くなっていますが、その理由は、事業の運転資金とするため、積立金を取崩して管理費として支出したことによります。

一方、杉並区シルバー人材センターの管理費割合は約10.7%で、最も低い割合となっています。杉並区障害者雇用支援事業団、杉並区スポーツ振興財団も20%を下回っており、比較的低い割合となっています。

(13頁資料「2 財政」参照)



文化協会、交流協会、師範館は平成18年度から

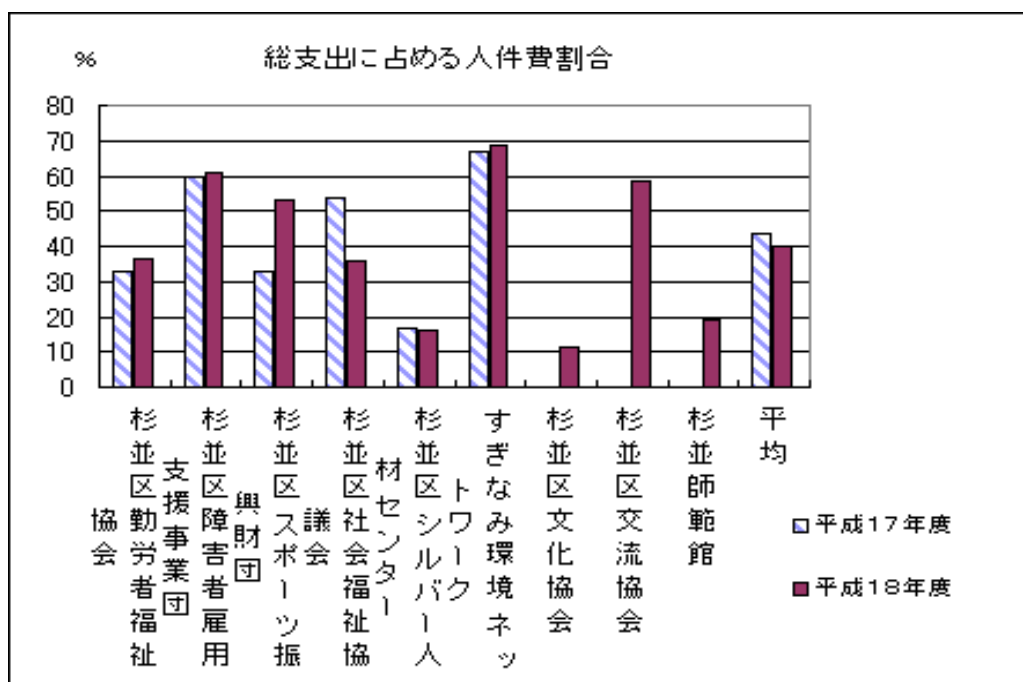
(4) 人件費割合

平成18年度に占める人件費割合の平均は40.0%でした。前年度と比較して約4%減少しています。

団体別では、すぎなみ環境ネットワークが68.5%で最も割合が高く、杉並区障害者雇用支援事業団もその割合が60%を超えています。

一方、杉並区社会福祉協議会の人件費割合は職員数の大幅な減少に伴い、前年度と比較して18.0ポイント減の35.9%となっております。

また、今年度から評価対象となった杉並区文化協会の人件費割合は11.4%で9団体中、最も低い割合となっております。(13頁資料「2財政」参照)



文化協会、交流協会、師範館は平成18年度から

(5) 経常収支

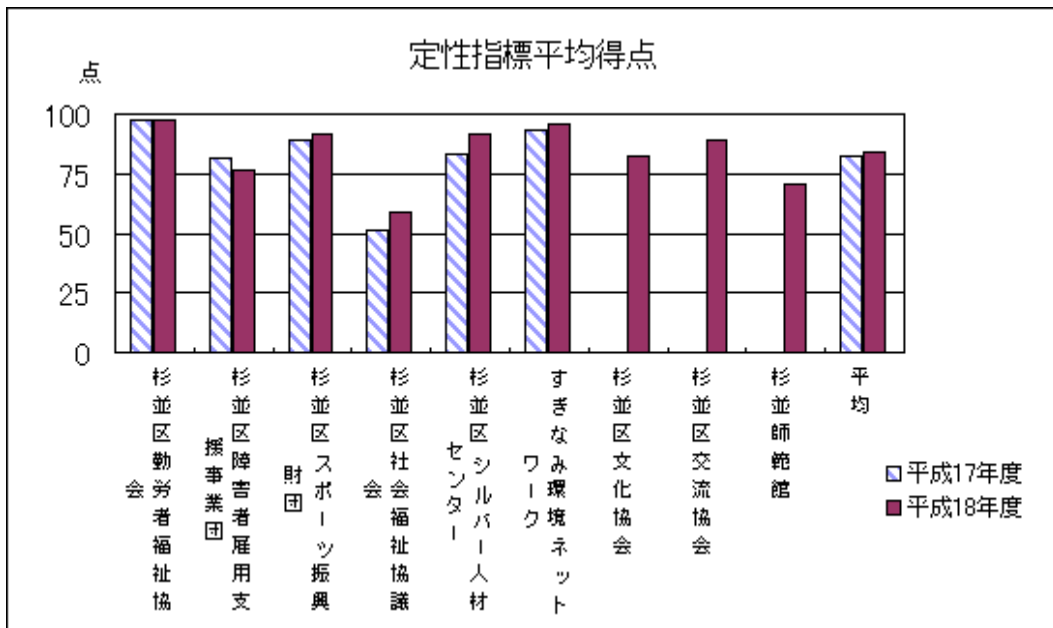
経常収支は、杉並区社会福祉協議会が、約1億2,500万円のマイナスとなりました。これは、積立金を取崩して、新たな介護保険関係事業への投資や事業の運転資金に充てたためです。

また、杉並区スポーツ振興財団は、平成17年度実績と比較して約3,500万円多い、約4,400万円の黒字となりました。(13頁資料「2財政」参照)

(6) 定性指標

定性指標は、団体経営の「計画性」「健全性」「効率性」などについて、財団等が自ら採点しています。得点は平均で83.6点と昨年度より、1.0ポイント高くなっています。

高い点数となっているのは、杉並区勤労者福祉協会とすぎなみ環境ネットワークで、500点満点中ともに470点を超えています。その一方で、杉並区社会福祉協議会は298点と、他の団体と比べて、低い点数にとどまっています。(14頁資料「3 定性指標」参照)



文化協会、交流協会、師範館は平成18年度から

(7) 定量指標

具体的に比率等を掲げて評価する定量指標の平均値は、17項目中7項目で適正条件を満たしています。通常、「増加が望ましい」「減少が望ましい」などの条件を満たすことができていないのは、事業費比率、補助金収入依存度、職員1人あたりの事業収入などの10項目です。

団体別では、杉並区シルバー人材センターとすぎなみ環境ネットワークが8項目以上の条件を満たしています。(15頁資料「4 定量指標」参照)

4. 経営評価のまとめと課題

経営評価は、杉並区が財政支出や人的支援などの援助を行っている団体で、区の事業の一定部分を代行するなど密接な関係にあると認められる9団体を対象に実施しました。

経営評価の目的は、団体及び区主管課のコスト意識の向上と経営内容を公表することにより、説明責任を果たすことです。効率的・効果的な事業を展開することによって、区民サービスの向上を図ることに視点を置き取り組んでいます。

- (1) 経営評価は、平成13年度から実施し、各団体の財務体質が明らかとなり、経営改善計画の中にも活かされつつあります。今後も、事業ごとの分析を進めるなど、事業の見直しを図るとともに、効率的な団体運営を進めていく必要があります。
- (2) 経営改善計画や中長期計画に基づいた着実な事業推進を行いながらも、社会情勢の変化に柔軟に対応する姿勢が必要です。また、区民ニーズを的確に捉え、定期的に計画を見直していくことが求められます。
- (3) 各団体の事業実施にあたっては、企業等と同様に採算ベースでの事業運営が求められています。そのため各団体は、区からの財政支出や人的支援を受け事業を実施していることを踏まえつつ、民間市場ベースにおいて適正な競争が図られるよう留意し、事業に取り組む必要があります。
- (4) こうした状況を踏まえ、区は各団体の運営等の見直しを要請したところです。

「杉並区勤労者福祉協会」

「勤労者福祉協会実施事業の見直しについて」に基づき、既存事業の再構築や会員ニーズに即した事業の創設を図るなど、会員サービスの充実に努め、会員数を増加させること。これにより、一層の経営改善を推進すること。

「杉並区障害者雇用支援事業団」

障害者一人ひとりのニーズに対応したきめ細かいサポートにより、定着率の向上を図るなど、引き続き、事業活動の見直しと改革に取り組み、区の障害者就労支援の中核的な役割を果たしていくとともに、業務の効率化を進め、健全な法人運営を進めること。

「杉並区スポーツ振興財団」

人件費の削減など効率的な運営に努めるとともに、個人の施設利用者やイベント参加者を増やすための戦略的な取り組みを進め、健全な経営基盤を確立すること。

「杉並区社会福祉協議会」

介護保険事業からの撤退後の経営戦略を明確に示す「中長期計画」を早期に策定するとともに、計画に基づいた経営改革を実行し、健全な経営基盤を確立すること。

「杉並区シルバー人材センター」

自主財源の確保や管理費比率・人件費比率等が抑制されるなど、安定した経営状況を維持しているが、今後は、会員数の増加につながる事業の構築、受託消化率を向上に努め、地域に根ざした組織運営を望む。

「すぎなみ環境ネットワーク」

受託事業に依存しない体質を高めるために、中期計画に定める取り組みのほか、引き続き新規事業の開拓を検討するなど具体的に取り組み、自主財源の確保に努めること。

「杉並区文化協会」

速やかに「中長期計画」を策定すること。

経営感覚を持ち、適正な入場料の設定や入場者の確保に努め、健全な財政基盤を確立すること。

「杉並区交流協会」

速やかに「中長期計画」を策定すること。

収益事業の拡充、区内企業からの協賛金や協会発行物への広告掲載など収入確保に努め、健全な財政基盤を確立するとともに、国際交流・国内都市との交流の牽引者としての活動を推進すること。

「杉並師範館」

「中長期計画」を策定し、効率的な事業運営に努め、健全な財政基盤を確立すること。

入塾希望者の増加を図るとともに、選抜方法の検証等により一層質の高い塾生の確保に努めること。

財団等に関する調べ (資料編)

1 職員数

上段:平成17年4月1日現在
下段:平成18年4月1日現在 (単位:人)

団体名	年度	役員			常勤職員			非常勤固有職員	合計
		常勤	非常勤	計	派遣	固有	計		
(財)杉並区勤労者福祉協会	17	1	20	21	5	0	5	6	32
	18	1	20	21	5	0	5	5	31
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	17	1	14	15	2	8	10	14	39
	18	1	14	15	2	8	10	7	32
(財)杉並区スポーツ振興財団	17	1	15	16	13	44	57	56	129
	18	1	16	17	9	40	49	47	113
(社福)杉並区社会福祉協議会	17	1	15	16	9	54	63	143	222
	18	1	15	16	5	50	55	61	132
(社団)杉並区シルバー人材センター	17	1	21	22	0	14	14	43	79
	18	1	21	22	0	14	14	43	79
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	17	1	14	15	0	7	7	26	48
	18	1	14	15	0	9	9	28	52
杉並区文化協会	17								
	18	1	14	15	5	0	5	3	23
杉並区交流協会	17								
	18	0	1	1	0	0	0	9	10
杉並師範館	17								
	18	0	15	15	0	0	0	5	20
合計	17	6	99	105	29	127	156	288	549
	18	7	130	137	26	121	147	208	492

文化協会、交流協会、師範館は平成18年度から
人数は、「平成19年度杉並区財団等運営評価-事業分析 (事業の推移)」から

2 財政

単位:千円

団体名	年度	当期収入									当期支出						経常収支	基本財産	
		総収入(経常収入)	自主財源						補助金		A 総支出 (経常支出) B+C	B 事業費		C 管理費		D 人件費			
			受益者負担		基本財産運用収入		その他					(Dを含む、但し師範館を除く)							
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額			構成比
(財)杉並区勤労者福祉協会	17	246,749	103,516	42.0%	12,298	5.0%	33,860	13.7%	97,075	39.3%	233,976	177,586	75.9%	54,748	23.4%	77,425	33.1%	12,773	300,000
	18	197,487	68,471	34.7%	4,800	2.4%	28,966	14.7%	95,250	48.2%	192,723	142,917	74.2%	49,805	25.8%	69,950	36.3%	4,764	300,000
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	17	189,872	33	0.0%	5,974	3.1%	61,050	32.2%	122,815	64.7%	188,693	163,608	86.7%	25,085	13.3%	112,734	59.7%	1,179	500,000
	18	184,329	29	0.0%	5,322	2.9%	42,112	22.8%	136,866	74.3%	180,962	151,530	83.7%	29,432	16.3%	110,308	61.0%	3,367	501,404
(財)杉並区スポーツ振興財団	17	973,780	206,012	21.2%	6,048	0.6%	403,477	41.4%	358,243	36.8%	964,439	872,706	90.5%	91,732	9.5%	314,363	32.6%	9,341	500,000
	18	504,628	69,992	13.9%	6,109	1.2%	282,632	56.0%	145,895	28.9%	459,824	378,598	82.3%	81,225	17.7%	244,522	53.2%	44,804	500,000
(社福)杉並区社会福祉協議会	17	1,076,721	102,546	9.5%	0	0.0%	719,409	66.8%	254,766	23.7%	1,073,140	882,286	82.2%	190,854	17.8%	577,914	53.9%	3,581	3,000
	18	1,114,270	62,130	5.6%	1	0.0%	854,067	76.6%	198,072	17.8%	1,239,568	595,523	48.0%	644,045	52.0%	445,062	35.9%	-125,298	3,000
(社団)杉並区シルバー人材センター	17	1,081,281	883,765	81.7%	0	0.0%	14,240	1.3%	183,276	16.9%	1,069,348	946,369	88.5%	110,567	10.3%	176,997	16.6%	11,933	0
	18	1,088,222	893,898	82.1%	0	0.0%	11,631	1.1%	182,693	16.8%	1,073,457	950,655	88.6%	114,356	10.7%	176,159	16.4%	14,765	0
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	17	75,883	0	0.0%	0	0.0%	70,604	93.0%	5,279	7.0%	74,730	16,912	22.6%	57,817	77.4%	49,827	66.7%	1,153	0
	18	81,669	0	0.0%	0	0.0%	76,871	94.1%	4,798	5.9%	79,703	17,703	22.2%	61,999	77.8%	54,629	68.5%	1,966	0
杉並区文化協会	17																		
	18	93,100	29,952	32.2%	0	0.0%	6,056	6.5%	57,092	61.3%	85,091	63,704	74.9%	21,386	25.1%	9,679	11.4%	8,009	0
杉並区交流協会	17																		
	18	35,811	556	1.6%	0	0.0%	4,250	11.9%	31,005	86.6%	35,811	11,685	32.6%	11,934	33.3%	20,777	58.0%	0	0
杉並師範館	17																		
	18	48,803	2,400	4.9%	0	0.0%	1,093	2.2%	45,310	92.8%	48,803	25,437	52.1%	14,125	28.9%	9,241	18.9%	0	0
平均	17	607,381	215,979	25.7%	4,053	1.5%	217,107	41.4%	170,242	31.4%	600,721	509,911	74.4%	88,467	25.3%	218,210	43.8%	6,660	1,303,000
	18	372,035	125,270	19.4%	1,804	0.7%	145,298	31.8%	99,665	48.1%	377,327	259,750	62.1%	114,256	32.0%	126,703	40.0%	-5,291	1,304,404

金額は、「平成19年度杉並区財団等運営評価－事業分析（事業の推移）」による
 自主財源(その他)は、「総収入 - 補助金 - 受益者負担 - 基本財産収入」
 構成比は、総収入、総支出に占める割合
 総支出AがB+Cの計にならないものは他に支出費目があるため
 金額は、千円未満端数切捨て
 文化協会、交流協会、師範館は18年度分から

3 定性指標

団体名	年度	計画性(100)	目的適合性(100)	健全性(100)	効率性(100)	経済性(100)	合計(500)	
		得点	得点	得点	得点	得点	得点	平均得点
(財)杉並区勤労者福祉協会	17	100	88	100	100	100	488	97.6
	18	100	88	100	100	100	488	97.6
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	17	88	88	80	70	80	406	81.2
	18	88	75	80	70	70	383	76.6
(財)杉並区スポーツ振興財団	17	88	88	90	90	90	446	89.2
	18	88	100	90	90	90	458	91.6
(社福)杉並区社会福祉協議会	17	38	50	60	60	50	258	51.6
	18	50	63	60	60	60	293	58.6
(社団)杉並区シルバー人材センター	17	88	88	80	80	80	416	83.2
	18	100	88	90	90	90	458	91.6
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	17	75	100	90	100	100	465	93.0
	18	88	100	90	100	100	478	95.6
杉並区文化協会	17							
	18	63	88	80	90	90	411	82.2
杉並区交流協会	17							
	18	75	100	80	90	100	445	89.0
杉並師範館	17							
	18	63	88	80	60	60	351	70.2
平均	17	80	84	83	83	83	413	82.6
	18	79	88	83	83	84	418	83.6

4 定量指標

分野	指標	算定式	単位	年度	(財)杉並区勤労者福祉協会	(財)杉並区障害者雇用支援事業団	(財)杉並区スポーツ振興財団	(社福)杉並区社会福祉協議会	(社団)杉並区シルバー人材センター	(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	杉並区文化協会	杉並区交流協会	杉並師範館	平均	参考
					17	18	17	18	17	18	17	18	17		
計画性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	17 89.0 18 86.2	89.0 93.9	92.3 88.4	88.7 71.9	98.1 97.8	94.9 96.5	80.3	90.2	95.0	92.0 88.9		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	17 12,773 18 4,764	1,179 3,367	9,341 44,803	3,580 -125,297	11,933 14,765	1,153 1,966	8,009	0	0	6659.8 -5,291	通常黒字が望ましい	
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	17 105.5 18 102.5	100.6 101.9	101.0 109.7	100.3 89.9	101.0 101.4	101.5 102.5	109.4	100.0	100.0	101.7 101.9	通常100%以上が望ましい	
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	17 96.9 18 70.9	66.5 69.3	96.1 34.0	87.0 61.7	99.1 101.1	99.8 109.9			0.0	90.9 63.8	通常増加が望ましい	
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	17 105.5 18 80.0	87.7 97.1	96.5 51.8	84.0 103.5	100.4 100.6	103.4 107.6			340.9	96.3 125.9	通常増加が望ましい	
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	17 75.9 18 74.2	86.7 83.7	90.5 82.3	82.2 48.0	88.5 88.6	22.6 22.2	74.9	66.7	52.1	74.4 65.9	通常増加が望ましい	
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	17 23.4 18 25.8	13.3 16.3	9.5 17.7	17.8 52.0	10.3 10.7	77.4 77.8	25.1	33.3	28.9	25.3 32.0	通常減少が望ましい	
自立性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	17 39.3 18 48.2	64.7 74.3	36.8 28.9	23.7 17.8	16.9 16.8	7.0 5.9	61.3	86.6	92.8	31.4 48.1	通常減少が望ましい	
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	17 18		67.0 42.8			31.6 41.2	57.4	27.6	0.0	49.3 33.8		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	17 18	10.2 3.0	44.3 73.9	4.8 8.9	50.0 51.0	83.6 103.3	0.0	0.0	0.0	38.6 30.0		
	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	17 97.9 18 94.4	97.4 97.9	78.5 93.0	74.4 67.0	52.6 54.5	84.7 82.2	21.7	10.9	0.0	80.9 58.0	通常増加が望ましい	
健全性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	17 4.1 18 1.6	1.2 1.1	1.2 1.2	0.0 0.1			0.0	0.0	0.0	1.6 0.6	通常増加が望ましい	
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	17 33.1 18 36.3	59.7 61.0	32.6 53.2	53.9 35.9	16.6 16.4	66.7 68.5	11.4	58.0	19.0	43.8 40.0	通常減少が望ましい	
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	17 8.3 18 10.0	4.0 6.4	0.9 1.4	0.5 1.2	1.7 2.7	2.9 3.7	0.0	0.0	0.0	3.1 2.8	通常減少が望ましい	
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	17 18.2 18 22.4	15.2 12.7	1.8 2.7	2.7 3.2	4.4 4.4	6.8 10.8	0.0	0.0	0.0	8.2 6.2	通常減少が望ましい	
効率性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	17 -0.4 18 -10.3	-3.2 -22.6	-11.8 -86.3	56.4 -191.9	6.4 -3.9	0.1 9.3			52.1	7.9 -36.2	通常増加が望ましい	
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	17 0.5 18 0.4	0.4 0.4	1.4 0.8	1.4 2.0	4.8 4.5	3.0 2.5	2.4	3.0	0.0	1.9 1.8	通常1回以上が望ましい	
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	17 11,778 18 9,635	2,411 2,660	5,282 5,067	3,098 4,767	25,997 24,159	1,977 1,007	4,376	703	0	8423.8 5,819	通常増加が望ましい	
経済性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	17 2.8 18 1.0	-0.2 -1.5	1.2 7.0	-2.5 -6.4	5.8 5.6	4.8 6.4	9.2	10.9	0.0	2.0 3.6	通常増加が望ましい	
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	17 214,102 18 185,350	188,368 180,412	924,686 457,979	1,056,894 1,549,831	1,083,382 1,029,518	74,627 79,585	65,523	23,766	48,803	590,343 402,307		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	17 86.8 18 93.9	99.2 97.9	95.0 90.8	98.2 139.1	100.2 94.6	75.3 97.4	70.3	66.4	100.0	92.5 94.5	通常90%未満が望ましい	

金額は、千円未満を切り捨て、%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入。
文化協会、交流協会、師範館は18年度分より。